

経営比較分析表（令和4年度決算）

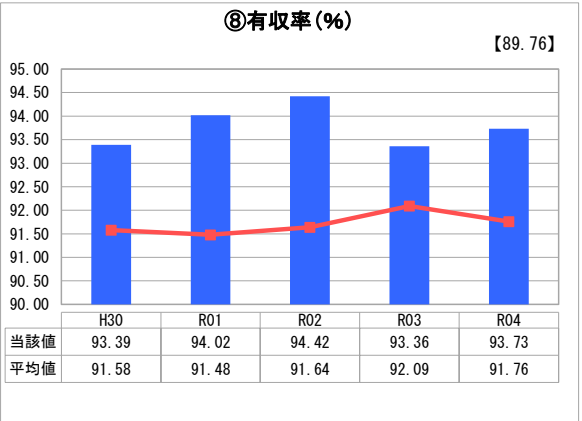
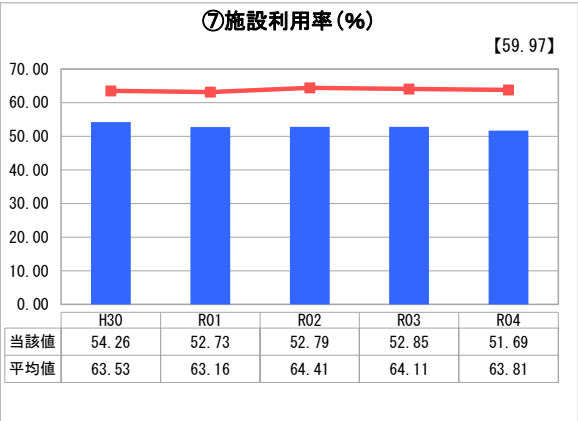
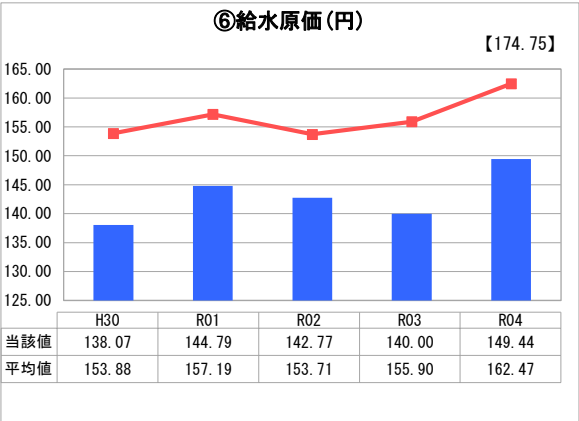
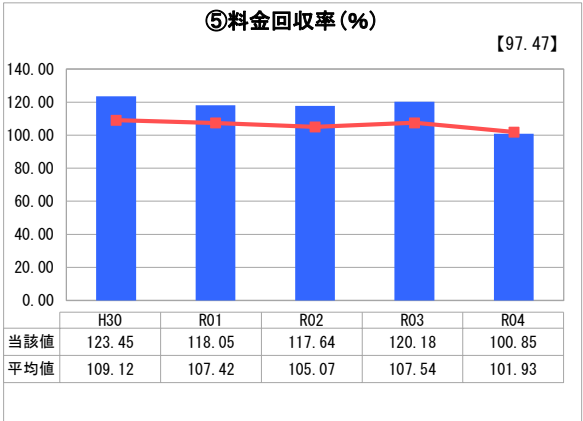
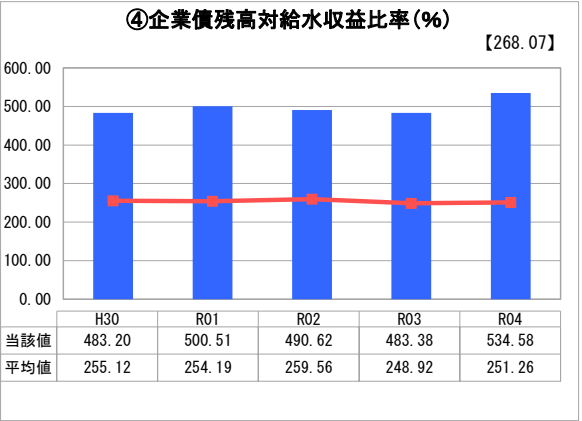
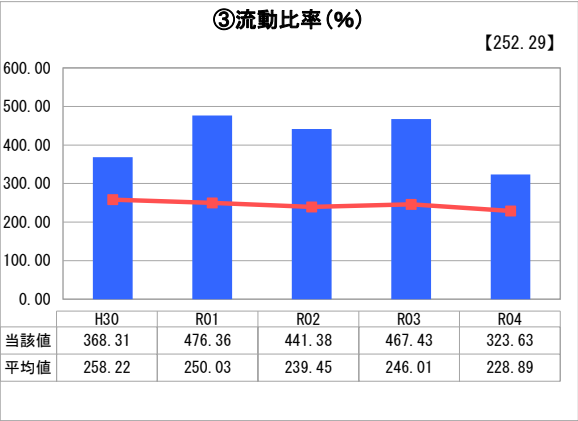
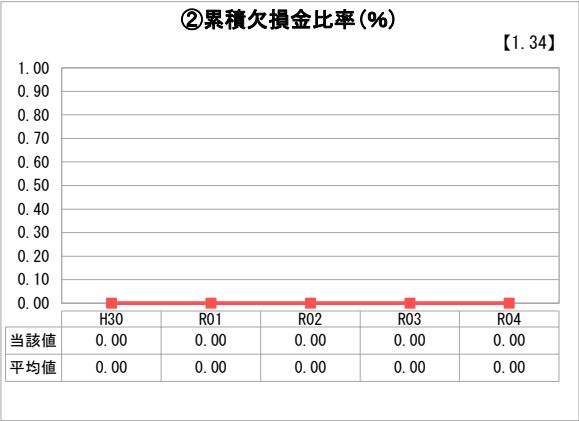
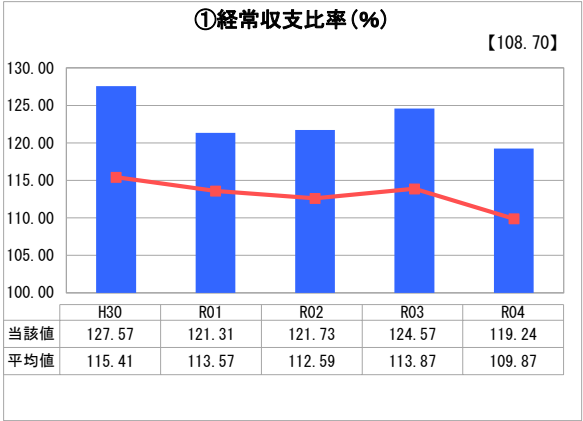
高知県 高知市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	65.47	95.49	2,787	

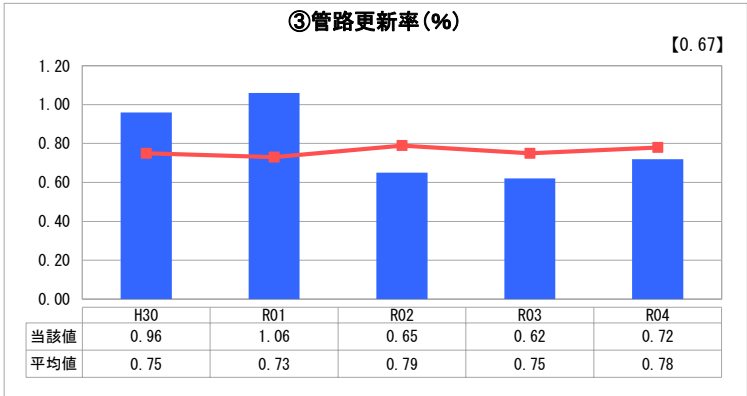
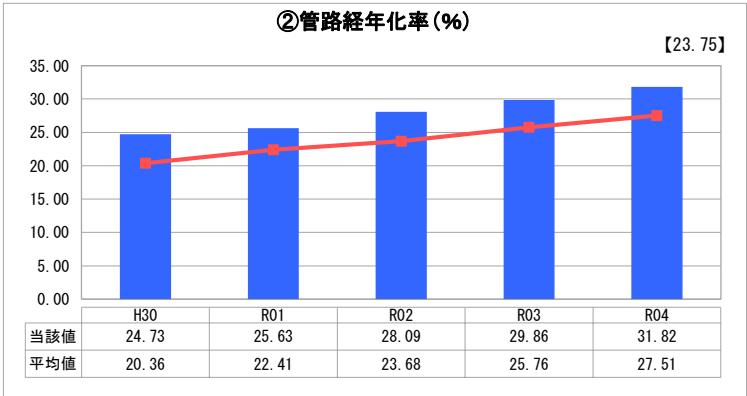
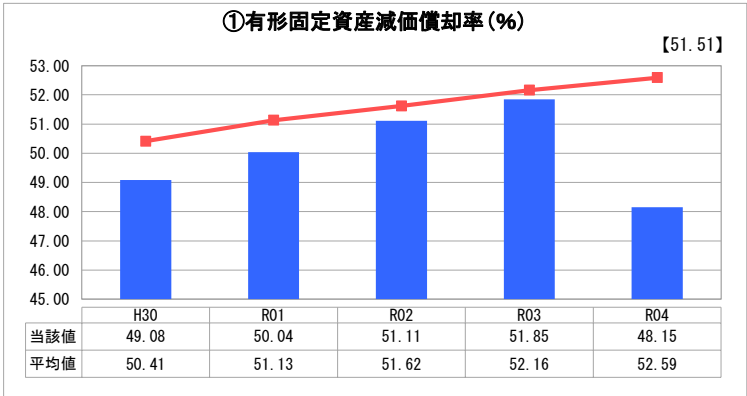
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
319,724	309.00	1,034.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
303,323	91.60	3,311.39

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率、流動比率は類似団体平均よりも高く、累積欠損金比率は0%で推移しており、これまでの経費の削減効果等によって、効率的で健全な経営が保たれている状況と考えられる。

なお、料金回収率が類似団体平均よりも低くなっていることについては、物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、基本料金の減免を一定期間実施（減免総額 688,685,820円）したことによるものであるが、比率としては100%を確保している。なお、減免総額 688,685,820円については、市長部局から全額繰入金を充当しており、また、減免を行わなかった場合の料金回収率は113.02%となっている。

ただし、企業債残高対給水収益比率は類似団体平均よりも高くなっている。これは本市においては、令和4年（2022年）までを南海トラフ地震対策集中投資期間として投資事業を行ってきたこともあり、類似団体と比べると高い水準にある。今後においては、企業債償還額が企業債発行額を上回り、企業債残高が漸減する見込みとなっているが、引き続き投資の平準化等を図っていく必要があると考える。

また、有収率は類似団体平均よりも高く、効率的に収益の確保ができているものの、施設利用率は類似団体平均を下回っており、今後の施設更新時には、ダウンサイジングを実施していく予定である。

2. 老朽化の状況について

将来的な施設更新の必要性を表す有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、管路の老朽化度合を表す管路経年化率については類似団体平均を上回っている。当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率が令和4年度は類似団体平均を下回っているものの、基幹管路の耐震適合率（47.1%）については、令和3年度末時点で全国平均（41.2%）を5.9ポイント上回っている。

今後も安定したサービスを提供し続けるため、計画的な管路の布設替に取り組んでいく。

全体総括

人口減少や節水意識の定着等による有収水量の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、老朽化施設の更新や管路の耐震化が急務となっている。

平成29年度に、投資の合理化や経営の効率化を前提とした10年間の経営の基本計画となる経営戦略を策定したが、計画期間の中間地点である令和3年度末に経営戦略の改定を行った。

今後においては、将来の水需要を踏まえた、適切な施設や管路のダウンサイジングやスペックダウンを進めていくこととしている。また、更なる経営基盤の強化とともに財政マネジメントの向上に取り組んでいく。